

サステナブルファイナンス有識者会議 第二次報告書 -持続可能な新しい社会を切り拓く金融システム-

- 金融庁サステナブルファイナンス有識者会議は、昨年6月に報告書を公表し、「**企業開示の充実**」、「**市場機能の発揮**」、「**金融機関の投融資先支援とリスク管理**」などのサステナブルファイナンスの推進策について、提言。
- 2022年7月、この1年の各施策の進捗状況のほか、国内外の動向等を踏まえた更なる課題と提言を発信するため、有識者会議としての第2弾の報告書を公表。

アセットオーナーに係る課題共有

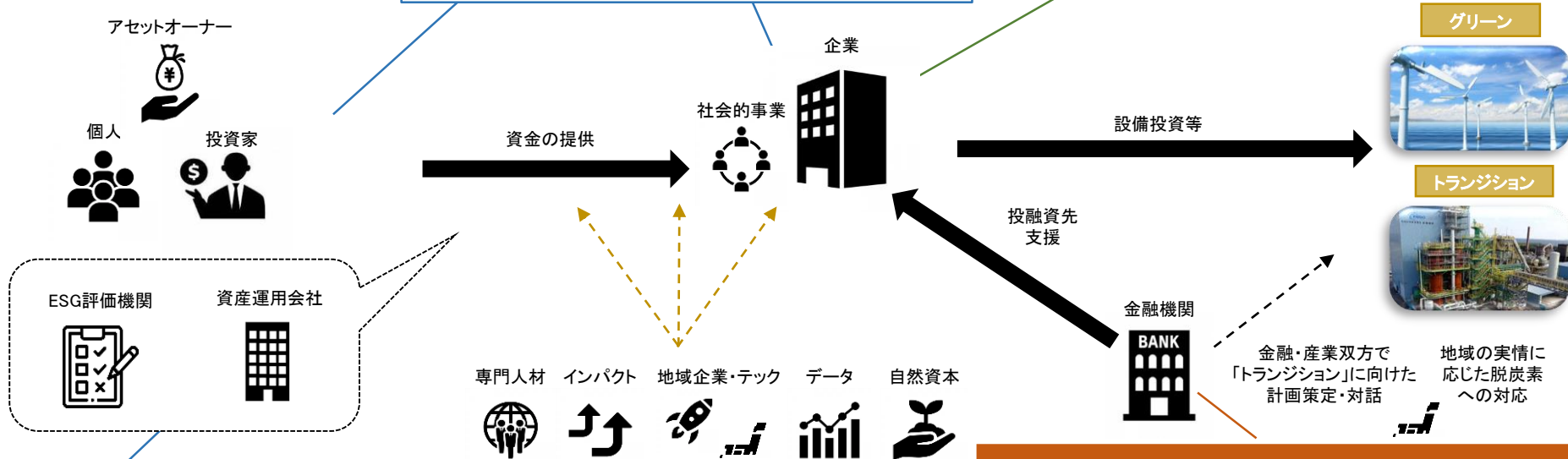
- 今後、機関投資家が持続可能性向上に向けた取組みに着目し、受託資産の価値向上を図っていくための課題を把握・共有

ESG投資に係る環境整備

- 日本取引所グループ(JPX)において、ESG投資情報を集約した「情報プラットフォーム」を7月に立ち上げ。今後は、データの拡充など更なる機能拡充を検討
- ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例を7月に公表

企業開示の充実

- 気候変動対応等に関するサステナビリティ開示の充実に向けた方策を6月に公表。早急に制度整備を行う
- 今後は、IFRS財団における国際的な基準策定の動きに対し、わが国の意見を集約・発信していく



ESG評価機関・投資信託

- ESG評価機関の行動規範(案)を7月に公表。夏頃までに最終化し、遅くとも年度末までに、受入れ状況を取りまとめ・公表
- ESG投信に係るモニタリング結果を5月に公表。年度末を目途に監督指針を改正

横断的取組み

- 専門人材の育成にむけた方策(民間事業者等による資格試験の導入への支援等)を検討
- 脱炭素に関する中小企業・スタートアップの推進策を関係省庁と連携
- 関係省庁と連携し、政策の全体像やロードマップを適時に更新しつつ、一体的に発信

金融機関と企業の対話促進

- 金融機関向けの気候変動ガイダンスを7月に公表
- 今後、GXリーグ(※)とも連携し、ネットゼロに向けた産業・企業の排出削減に係る経路の見える化を促進。また、取引所における実証実験等を通じたクレジット取引のあり方に係る検討につき、関係省庁と連携
- また、地域金融機関等に対し、各地で、中小企業が取り組みやすい脱炭素の対応につき、関係省庁と連携して浸透を図り、課題を収集する

(※)GXリーグ:脱炭素に挑戦する企業が、カーボンクレジット市場の整備も視野に官・学・金と協働する場として、経産省が設立予定。3月末まで賛同企業を募集し、440社が賛同。

有識者会議として、今後も随時、サステナブルファイナンスの施策の全体像・進捗状況等をフォローアップ・取りまとめ、発信

サステナブルファイナンスの取組みの全体像(2022事務年度)

2022年7～12月

2023年1月～6月

開示の充実

東証プライム市場上場企業に対して、TCFD又はそれと同等の国際的枠組みに基づく開示の質と量の充実

有価証券報告書に気候変動対応や人的資本等のサステナビリティ情報の記載欄を新設するため、22年内を目途に関係府令を改正し、23年3月期より適用開始

サステナビリティ情報に関する開示の好事例の収集・公表

IFRS財団におけるサステナビリティ開示の基準策定の動きに、SSBJを中心に国際的な意見発信を行うとともに、日本におけるサステナビリティ開示の具体的な内容を検討

市場機能の発揮

アセット オーナー	アセットオーナーが企業の持続可能性の向上に向けた取組みに着目し、受託資産の価値向上を図っていくための課題を把握・共有	
ESG投信	資産運用会社に適切な態勢構築や開示の充実等を一層求めていくため、監督指針を改正	態勢構築や開示の充実等を促進
ESG 評価機関	ESG評価機関等の行動規範を最終化し賛同を呼びかけ	受入れ状況を取りまとめ・公表 賛同の呼びかけ・モニタリングを継続 開示等の好事例の収集・公表を検討
情報プラット フォーム	ESG債券等に関する情報プラットフォームを構築(7月)	プラットフォームの機能拡充(企業のESGデータ集約、プラットフォームの利便性向上、対象金融商品の拡大等)
ソーシャル・ グリーンB	ソーシャルプロジェクトの社会的な効果を測定する指標集を公表(7月) グリーンボンド/サステナビリティ・リンク・ボンドガイドラインの改訂(7月)	各ガイドラインの普及、ガイドラインを活用し、融資と合わせて、債券発行の促進・周知

金融機関の 機能発揮

シナリオ分析のパイロットエクササイズ結果公表(8月)	特定された課題について、金融機関と議論、シナリオ分析の手法・枠組みの継続的な改善
金融機関向けの気候変動ガイダンスを公表(7月)	金融機関の気候変動対応の取組状況や課題を把握 金融機関の移行計画の策定や企業との対話の活発化に向けた方策を議論 地域金融機関等に、地域で取り組みやすい脱炭素の施策を浸透、事例や課題を収集

横断的施策

トランジション	GX経済移行債(仮称)等、GX投資のための10年ロードマップの策定・GXリーグ構想の実現 ロードマップの対象分野の拡大、ロードマップの排出経路を定量化した計量モデルの策定等 カーボנקレジット実証実験市場の開始・カーボנקレジット市場設計に向けた検討
インパクト	インパクト投資勉強会の「フェーズII」 検討会を設置し、投資によるインパクトの計測手法等について取りまとめ
中小・テック	※ 関係省庁の施策や関係省庁と連携して進める施策についても記載。この他にも、各省・関係機関等で様々な取組みを実施。今後、関係省庁とも連携し、政府のサステナブルファイナンス政策の全体像やロードマップを適時に更新しつつ、一体的に発信。 気候変動の分野で創業に取り組む企業(クライメートテック企業)への投資の円滑化
データ	金融機関の気候関連リスク管理等に有用なデータの活用方法等を検討
専門人材	資格試験の創設等の推進、ESG投資に必要なスキルマップの作成、大学等での授業・教材提供
その他	自然資本について国際的議論も踏まえ、金融への影響や金融の役割を考察、自然災害リスクにおける保険の役割について議論